


IAM MARKET INSIGHT
マーケット・インサイト

2024年10月7日

代表取締役社長 秋野 充成

今週のポイント いちよしアセットマネジメント**9月の米雇用統計は雇用環境の堅調さを示唆する結果に**

注目された9月の米雇用統計はポジティブサプライズとなりました。非農業部門雇用者数は前月比で25万4,000人の増加となり、事前予想の15万人増を大幅に上回りました。また、7～8月分の雇用者数がともに上方修正され、直近3カ月平均の増加幅は18.6万人と前回発表時点の11.6万人から大きく切り上がっています。

雇用の伸びを牽引したのは、レジャー・娯楽やヘルスケア、政府関連です。新型コロナウイルス禍後に回復が遅れていた分野が増え、9月は全体の伸びの7割強を占めています。また、建設業や小売業など幅広い分野で雇用が拡大しています。失業率は4.1%と前月(4.2%)から低下しました(事前予想は4.2%)。平均時給は前年同月比4.0%上昇し、事前予想(3.8%上昇)を上回っています。9月のFOMC(米連邦公開市場委員会)で0.5%の利下げが実施されたこともあり、マーケットにおいては雇用の急激な悪化が心配されていましたが、9月の雇用統計を見る限り、堅調な雇用環境が維持されていることがわかります。

米雇用統計の結果を受け、11月のFOMCにおける0.5%利下げの確率が低下

Fed Watch^{*1}によれば、11月のFOMCにおける0.5%利下げ確率が0%、0.25%利下げの確率が97.4%、現状維持が2.6%となっています。OIS^{*2}カーブは急上昇し、FRBの想定(ドットチャート^{*3})との乖離は急速に収束しました。マーケットは米国経済の底堅さを認識したことになります。NYダウは341.16ドル上昇し、42,352.75ドルと史上最高値を更新しました。米10年債利回りは3.966%まで急上昇しています。日米金利差の拡大から、ドル円相場は一時149円台まで円安が加速しています。今週初の国内株式市場は、米国経済のソフトランディング(景気の軟着陸)確率が高まり円安が加速したことから、日経平均株価は40,000円台の回復が期待されます。

衆議院選挙は自民党の苦戦が想定されるものの、年末株高のシナリオは維持されるか

石破首相が誕生して1週間が経ち、国内株式市場は乱高下が続いています。日経平均株価は、先週初に高市ロスを約2,000円下落、翌営業日は反動から約700円上昇しました。2日は中東情勢の悪化で約800円下落し、3日には石破首相が追加利上げを否定したことから円安が進み、約700円上昇しました。

今週初は雇用統計サプライズで1,000円程度の上昇が期待できます。問題は27日に投開票が行われる衆議院選挙です。報道各社の世論調査をベースとした議席予想は自民党に厳しい状況で、単独過半数(233議席)を割り込む可能性が大きいと思います。ただ、与党の過半数割れは想定せず、政権交代まで視野に入れる必要は無いと思います。

2000年以降の衆議院選挙で自民党が単独過半数を割り込んだ3例(2000年、2003年、2009年)を確認すると、選挙後、いずれも国内株式市場は下落しています。今回も、自民党の苦戦による政局不安、政策遂行力の低下を背景に、海外投資家を中心に一時的に売り圧力が高まることが想定されます。ただし、石破首相誕生による期待感からの事前上昇が無く、自民党の苦戦がある程度想定されていることを考えると、選挙結果を受けた下落幅は限定されるものと思われる。さらに、米国経済ソフトランディングの状況下でFRBによる予防的利下げ転換から世界株高が続く環境においては、選挙結果による需給調整は絶好の買い好機です。石破首相誕生、解散総選挙により日本株のボラティリティは一段と高まる傾向ですが、年末の日経平均株価42,000円想定を維持します。

～ワンポイント用語集～

※1 Fed Watch・・・FRBがFOMCで決める政策金利であるフェデラルファンド(FF)金利の誘導目標が変更される可能性を確率で表した数値。FF金利先物の動向に基づき算出される。

※2 OIS・・・Overnight Index Swap の略称で固定金利と変動金利の翌日物レートを交換するスワップ取引のこと。中央銀行の金融政策に対する市場の見方を示していると言われている。OIS市場において算出される年限ごとの金利を線で結んだ曲線を「OISカーブ」と呼ぶ。

※3 ドットチャート・・・FOMCのメンバーが予想する、米国の政策金利であるFF金利の水準を、それぞれ1つの点(ドット)として散布図化した「政策金利の見通し」のこと。毎年3、6、9、12月にFRBが公表する。

◆当資料は投資判断のご参考となる情報提供を目的としていちよしアセットマネジメント株式会社が作成したものであり、勧誘を目的としたものではありません。投資信託のお申し込みにあたっては、販売会社より投資信託説明書(交付目論見書)をお渡ししますので、必ず内容をご確認のうえ、お客様ご自身でご判断下さい。
◆当資料は信頼できると考えられる情報をもとに作成していますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。運用実績などの記載は過去の実績であり、将来の成果を示唆、保証するものではありません。記載内容は資料作成時点のものであり、予告なく変更されることがあります。